

日本新興株オープン

運用報告書(全体版)

第23期(決算日 2019年12月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本新興株オープン」は、2019年12月18日に第23期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	1996年12月27日から2021年12月20日までです。
運用方針	わが国のJASDAQ上場株式に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主要運用対象	わが国のJASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<452211>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JASDAQ INDEX		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	期 騰落 率	(参考指数)	騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期(2015年12月18日)	12,971	100	13.5	115.83	13.0	92.1	6.3	10,564
20期(2016年12月19日)	14,470	100	12.3	120.42	4.0	85.7	7.7	8,833
21期(2017年12月18日)	22,803	100	58.3	174.26	44.7	90.1	4.6	12,921
22期(2018年12月18日)	21,472	100	△5.4	143.32	△17.8	85.8	8.5	20,760
23期(2019年12月18日)	22,975	100	7.5	171.34	19.6	91.0	5.2	17,307

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 1999年11月1日に受益権を1：2の割合で分割しました。(受益権の分割により、1999年11月1日に保有口数は2倍、基準価額は2分の1になっています。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JASDAQ INDEX		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年12月18日	21,472	—	143.32	—	85.8	8.5
12月末	20,237	△5.8	136.69	△4.6	82.0	8.7
2019年1月末	21,803	1.5	145.09	1.2	88.2	8.4
2月末	21,806	1.6	151.98	6.0	91.1	7.7
3月末	22,773	6.1	153.05	6.8	90.7	7.4
4月末	23,296	8.5	153.84	7.3	93.1	5.3
5月末	21,860	1.8	145.16	1.3	90.9	4.1
6月末	21,596	0.6	147.60	3.0	91.3	4.3
7月末	21,205	△1.2	151.44	5.7	86.4	7.1
8月末	19,773	△7.9	146.13	2.0	86.5	7.4
9月末	20,415	△4.9	153.82	7.3	83.1	7.7
10月末	21,534	0.3	159.67	11.4	87.1	7.9
11月末	22,859	6.5	167.74	17.0	88.6	7.7
(期末)						
2019年12月18日	23,075	7.5	171.34	19.6	91.0	5.2

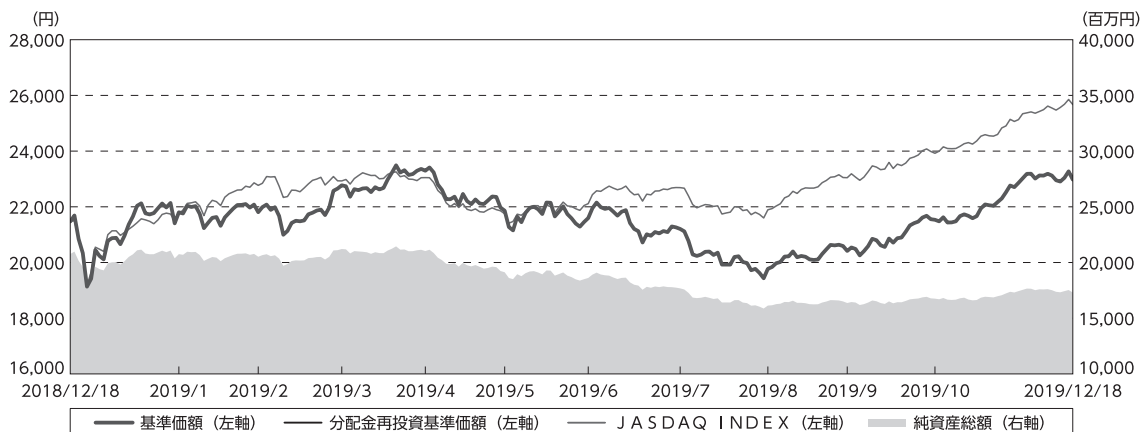
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2018年12月19日～2019年12月18日)

期中の基準価額等の推移



期首：21,472円

期末：22,975円 (既払分配金 (税込み) : 100円)

騰落率： 7.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびJASDAQ INDEXは、期首 (2018年12月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) JASDAQ INDEXは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国のJASDAQ上場株式 (これに類する新興企業市場において取引される株式を含みます。) に投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと。
- ・ 欧州中央銀行 (ECB) や米国連邦準備制度理事会 (FRB) が利下げに踏み切り、景気を下支える姿勢を示したこと (2019年9月)。
- ・ 米中貿易協議で第1段階の原則合意への期待が高まったこと (2019年12月上旬～期間末)。
- ・ 「ワークマン」、「ホロン」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことを受けて、世界的な景気減速懸念が高まったこと。
- ・FRBが利上げを決定し、景気減速を招く恐れが警戒されたこと（2018年12月中旬～12月下旬）。
- ・日本企業の決算発表が本格化するなか、中国経済の減速などを背景とした業績予想の下方修正に対する警戒感が強まったこと。
- ・「サンバイオ」、「ソウルアウト」などの保有銘柄の株価が下落したこと。

投資環境

(株式市況)

新興株式市場の主要指標である「JASDAQ INDEX」は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2018年12月下旬にかけては、FRBが利上げを決定し景気減速を招く恐れが警戒されたことなどから、同指数は下落しました。2019年1月上旬から4月下旬にかけては、FRB議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したことなどが支援材料となり、同指数は上昇しました。5月上旬から8月下旬にかけては、米国が中国製品の輸入関税の税率の引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど、米国と中国との間の貿易を巡る対立の深刻化を受けて世界的な景気減速懸念が高まったことや、中国経済の減速などを背景に業績予想を下方修正する国内企業が出始めたことなどから、同指数は下落しました。9月上旬から期間末にかけては、市場予想を下回る米国経済指標の発表などから株価が下落する局面があったものの、ECBやFRBが利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、米中貿易協議で第1段階の原則合意への期待が高まったことなどから、同指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

JASDAQ上場株式（これに類する新興企業市場において取引される株式を含みます。）の中から、中長期的に成長が期待できる企業および業績の回復が見込めると判断した企業の株式に投資を行ないました。ボトムアップ・アプローチを基本として銘柄を選別しました。以下は、基準価額の変動に影響した銘柄の一例です。

<プラスに影響>

- ・「ワークマン」
作業服・作業用品、アウトドアウェアの専門店チェーン。プライベートブランド商品や低価格に特色がある。2019年3月期第3四半期の決算にて通期利益が上方修正されたことや、新業態「ワークマンプラス」の出店でブランド認知度が高まり顧客層が拡大したこと、既存店売上高の伸びが好調なことなどから業績の上振れ期待が高まり、株価は大きく上昇しました。
- ・「ホロン」
パソコンやスマートフォン、デジタル家電などの機器に不可欠な半導体が、設計通りに正しく作られているかを検査・測定するCD-SEM（測長用走査型電子顕微鏡）を主力製品とする会社。2020年3月期第1四半期の決算にて主力製品の売上が堅調なことや受注が順調に推移したことを受けて、業績の上方修正が期待されたことや、2020年3月期第2四半期累計の経常利益が大幅な増益となったこと、通期の経常利益を従来予想から上方修正したことなどを受けて、株価は大きく上昇しました。

<マイナスに影響>

・「サンバイオ」

再生細胞薬による脳の再生の研究・開発に取り組み、大学などの研究機関から導入した技術を基に製造開発、非臨床試験、臨床試験などを実施し、パートナー製薬会社が開発権および販売権をライセンス許諾することで契約一時金、開発協力金などの収入および製品供給に係る収入を得る会社。独自開発している再生細胞医薬品の新規適応症として、慢性期脳出血プログラムの追加を決定したとの発表が支援材料となったものの、その後、当該再生細胞医薬品について、フェーズ2 b臨床試験での主要評価項目の未達を発表したことや、2019年1月期連結最終損益の業績修正が発表され、従来予想の赤字が拡大に下方修正されたことなどから、株価は大幅に下落しました。

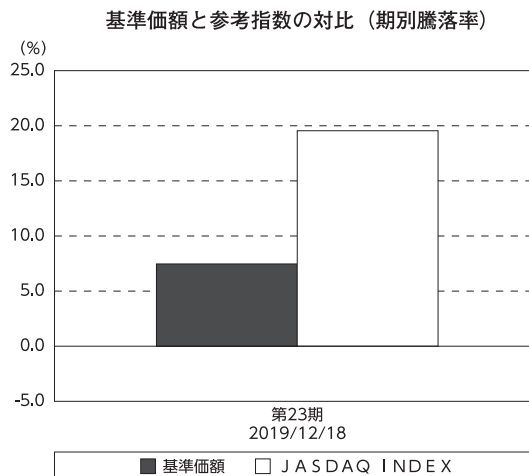
・「ソウルドアウト」

インターネットを活用して事業を拡大させたい地方企業や中小企業に対し、ネットビジネス全般を支援する会社。2019年12月期第1四半期の連結経常利益が前年同期比で大幅減益となったことや、通期計画の進捗率が低水準となったこと、2019年12月期第2四半期の決算で通期の連結経常利益が下方修正され減益見通しとなったことなどから、株価は下落しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) JASDAQ INDEXは当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2018年12月19日～ 2019年12月18日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.433%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,975

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

株式市場は、米中の政策動向や経済指標など外部環境が不安定な展開となり、先行きの景気悪化の懸念などから企業収益見通しのダウントレンドが続きましたが、米中貿易摩擦の緩和期待の高まりなどを背景に、製造業をはじめとした企業業績の悪化が相当程度織り込まれた企業群において反発する動きが見られています。

こうしたなか、中小型株や新興市場株は、大型割安株の動きに対して出遅れる状況となっており、投資家マインドの落ち着きや企業業績悪化の底打ち期待の高まりとともに反発して、これまで大幅に調整されてきた業績成長期待の高い企業群などの再評価が期待されます。

市場参加者の銘柄物色の方向性が変化しやすい環境下、改めて株価を下支えする銘柄固有の要因での成長ポテンシャルによりいっそうフォーカスし、中長期的な産業トレンドと投資家の期待形成を考慮しつつ、今後の物色トレンドを見極めながら投資アイデアの創出、ポジションの再構築を行なっていく方針です。

こうした状況下では、よりいっそう各企業のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)精査が重要になると考えており、引き続き各企業の状況をしっかりと見極め、企業固有の成長戦略、株主価値の最大化に意図的な姿勢など、幅広い視点から銘柄選択に注力する方針です。引き続きこのような市場環境を活かしつつ、投資魅力の高い企業を積極的に組み入れる方針です。

当ファンドでは、中期的な観点から業績成長が期待できる企業や今後の業績回復が見込まれる企業の株式を選別して投資を行ないます。今後も投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じて、新興企業の発掘を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月19日～2019年12月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 361	% 1.672	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(124)	(0.572)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(214)	(0.990)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(24)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	48	0.225	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(48)	(0.223)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	410	1.902	
期中の平均基準価額は、21,596円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

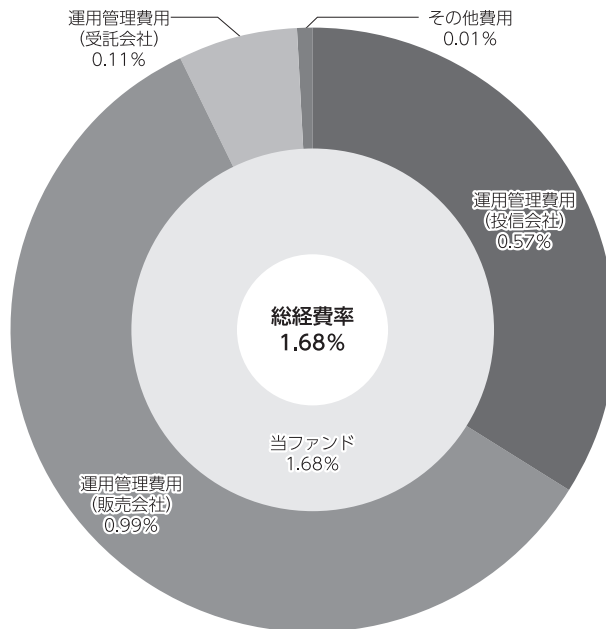
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月19日～2019年12月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		8,007 (1,346)	17,784,818 ()	10,027	21,064,767

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		4,931	6,000	—	—

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2018年12月19日～2019年12月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	38,849,586千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,582,741千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月19日～2019年12月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年12月19日～2019年12月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年12月19日～2019年12月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年12月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (4.0%)				ズーム	66	62	87,730
ウエストホールディングス	—	170	296,650	santec	—	74	137,640
キャンディル	—	225	181,350	メイコー	—	90	215,640
大本組	18.4	18.4	97,336	精工技研	52	76	259,160
第一建設工業	42.3	34.3	59,441	リーダー電子	151	151	197,810
食料品 (0.5%)				アパールデータ	40	37	89,392
岩塚製菓	21.3	21.3	84,348	ケル	101	101	94,031
パルプ・紙 (1.2%)				芝浦電子	78	91	294,385
ニッポン高度紙工業	—	112	164,640	輸送用機器 (0.6%)			
ハビックス	59	31.2	24,648	デイトナ	—	24	36,888
化学 (2.4%)				ユタカ技研	—	24.4	55,583
アテクト	107	—	—	精密機器 (6.5%)			
トリケミカル研究所	19	—	—	ナカニシ	278	301	632,100
東洋合成工業	—	93	385,485	ホロン	—	54	305,100
綜研化学	17	—	—	CYBERDYNE	152	152	83,600
タカラバイオ	55	—	—	その他製品 (1.8%)			
医薬品 (1.8%)				ブシロード	—	74.5	285,707
そーせいグループ	—	128	280,320	MTG	36	—	—
金属製品 (0.4%)				情報・通信業 (17.5%)			
イハラサイエンス	42	42	62,622	エヌアイデイ	75	75	103,950
機械 (13.3%)				ピリングシステム	40.2	—	—
NITTOKU	—	117	447,525	デジタルメディアプロフェッショナル	18	18	70,200
小田原エンジニアリング	—	112.2	288,466	イルグルム	—	103.5	125,545
自律制御システム研究所	16	—	—	SHIFT	25	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	100	503,000	CRI・ミドルウェア	104	—	—
テセック	92	92	112,240	ラック	275	—	—
鈴茂器工	60	60	99,120	アイリッジ	101	103	138,329
ユニバーサルエンターテインメント	—	138	520,950	ラクス	278	—	—
放電精密加工研究所	127	127	120,142	ソーシャルワイヤー	201	94	92,402
電気機器 (12.3%)				チエル	56	140	276,640
HPCシステムズ	—	69	132,825	チェンジ	51.4	—	—
SEMITEC	51	66	205,590	ユーザベース	92	—	—
エスケーエレクトロニクス	107	107	219,564	テモナ	443	323	154,394

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
UUUM	161	—	—
PKSHA Technology	33	38	158,650
サインポスト	47	—	—
Jストリーム	139	—	—
ビーブラッツ	21	30	63,000
ZUU	35	—	—
エーアイ	—	65	106,535
ロジガード	8	—	—
チームスピリット	—	63	133,560
イーソル	47	—	—
Amaz ia	0.5	26	152,100
Kudan	0.3	—	—
EduLab	4.9	—	—
カオナビ	—	31	250,170
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	99	111,375
フリー	—	33.2	86,917
JMDC	—	18.2	68,705
ユナイテッドグローウ	—	1	2,921
スペースマーケット	—	5.1	3,009
AI inside	—	0.7	2,520
オリコン	—	118	201,898
東映アニメーション	164	29.9	149,799
アクモス	252	252	86,688
クレオ	301	122	214,598
卸売業 (4.5%)			
グリムス	58	135	310,230
農業総合研究所	75	—	—
No. 1	—	113	136,730
SOU	57	58	148,770
ヨンキュウ	71.4	71.1	116,035
小売業 (15.6%)			
日本マクドナルドホールディングス	173	184	962,320
マーケットエンタープライズ	—	68	199,376
ファンデリー	161	137	158,920
オイシックス・ラ・大地	317.2	—	—
ワークマン	91.2	83.4	850,680
ハンズマン	70.8	69.5	85,207
AmidAホールディングス	2.4	—	—
ギフト	—	45.5	198,380
保険業 (0.7%)			
NFCホールディングス	46	5.6	10,931
アイリックコーポレーション	—	77.2	100,360

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (2.7%)				
SREホールディングス	—	21	55,650	
ランディックス	—	1.9	3,097	
ティーケービー	68	32	139,840	
ロードスターキャピタル	216	206	229,072	
アズーム	30.5	—	—	
サービス業 (14.2%)				
ケアネット	57	—	—	
博展	85	202	139,986	
イオレ	—	65	152,750	
ヒューマンホールディングス	43	81.7	112,746	
エスプール	192	—	—	
オリエンタルコンサルタンツホールディングス	68	52	148,304	
エイジス	21	21	66,150	
弁護士ドットコム	138	34.9	194,044	
アドベンチャー	50	—	—	
リンクバル	186	—	—	
イトクロ	50	—	—	
アクトコール	—	88	137,280	
トレンダーズ	—	207	138,276	
シンメンテホールディングス	111	79	178,698	
メドピア	96	132	205,656	
ロゼッタ	159	60	225,900	
SMN	94	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	175	37	100,455	
ソウルドアウト	99	—	—	
ウエルビー	120	87	145,812	
RPAホールディングス	157.5	—	—	
プロレド・パートナーズ	34	—	—	
イーエムネットジャパン	—	41	111,110	
テノ、ホールディングス	0.8	—	—	
ピアラ	0.1	—	—	
テクノスデータサイエンス・エンジニアリング	1.1	—	—	
ポート	19.5	—	—	
ベルトラ	8.1	—	—	
アンビスホールディングス	—	26.8	170,716	
INCLUSIVE	—	1.9	4,009	
WDBココ	—	2.1	3,213	
合 計	株 数 ・ 金 額	8,163	7,490	15,755,639
	銘柄数 < 比率 >	89	90	< 91.0% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経平均225先物	百万円 904	百万円 -

○投資信託財産の構成

(2019年12月18日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 15,755,639	% 89.0
コール・ローン等、その他	1,957,276	11.0
投資信託財産総額	17,712,915	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,712,915,855
コール・ローン等	1,751,525,878
株式(評価額)	15,755,639,300
未収入金	192,674,677
未収配当金	10,416,000
差入委託証拠金	2,660,000
(B) 負債	405,137,539
未払金	97,672,948
未払収益分配金	75,332,278
未払解約金	89,893,704
未払信託報酬	141,862,884
未払利息	2,461
その他未払費用	373,264
(C) 純資産総額(A-B)	17,307,778,316
元本	3,766,613,521
次期繰越損益金	13,541,164,795
(D) 受益権総口数	7,533,227,864口
1万円当たり基準価額(C/D)	22,975円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,834,477,064円、期中追加設定元本額は301,992,474円、期中一部解約元本額は1,369,856,017円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.2975円です。

○損益の状況 (2018年12月19日～2019年12月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	133,317,001
受取配当金	133,949,836
その他収益金	52,274
支払利息	△ 685,109
(B) 有価証券売買損益	1,176,708,856
売買益	5,009,288,846
売買損	△ 3,832,579,990
(C) 先物取引等取引損益	197,324,810
取引益	213,500,722
取引損	△ 16,175,912
(D) 信託報酬等	△ 308,931,015
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,198,419,652
(F) 前期繰越損益金	409,258,106
(G) 追加信託差損益金	12,008,819,315
(配当等相当額)	(7,316,988,053)
(売買損益相当額)	(4,691,831,262)
(H) 計(E+F+G)	13,616,497,073
(I) 収益分配金	△ 75,332,278
次期繰越損益金(H+I)	13,541,164,795
追加信託差損益金	12,008,819,315
(配当等相当額)	(7,316,988,053)
(売買損益相当額)	(4,691,831,262)
分配準備積立金	1,887,961,234
繰越損益金	△ 355,615,754

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年12月19日～2019年12月18日)は以下の通りです。

項 目	2018年12月19日～ 2019年12月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	106,007,499円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	11,653,203,561円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,857,286,013円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	13,616,497,073円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	18,075円
g. 分配金	75,332,278円
h. 分配金(1万円当たり)	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

○お知らせ

約款変更について

2018年12月19日から2019年12月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年3月19日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第52条の2)